

## インタビュー・制新政意

加藤寛英平田町長に聞く

自治の土台づくりへ  
住民参加で町総合計画を策定

地方分権の流れが本格化するのに伴い市町村の総合的な課題解決力が問われるようになり、「住民参加」による地域づくりの重要性が叫ばれている。どうすれば効果的な住民参加が実現できるか、今改めて新たな課題として浮上している。町総合計画策定に当たり、住民参加による地域ごとの「地域別計画」と課題分野ごとの「テーマ別計画」の二本立て計画づくりを経て、「総合計画」に仕上げる平田町方式に注目し、その仕組みや考え方を加藤寛英町長に聞いた。

平田町は現在、第四次町総合計画を策定中だが、住民参加方式による策定は今回で三回目になる。住民参加方式は平田町にとって当たり前のことでも、時代が重要な仕組みとして注目するようになってきている。

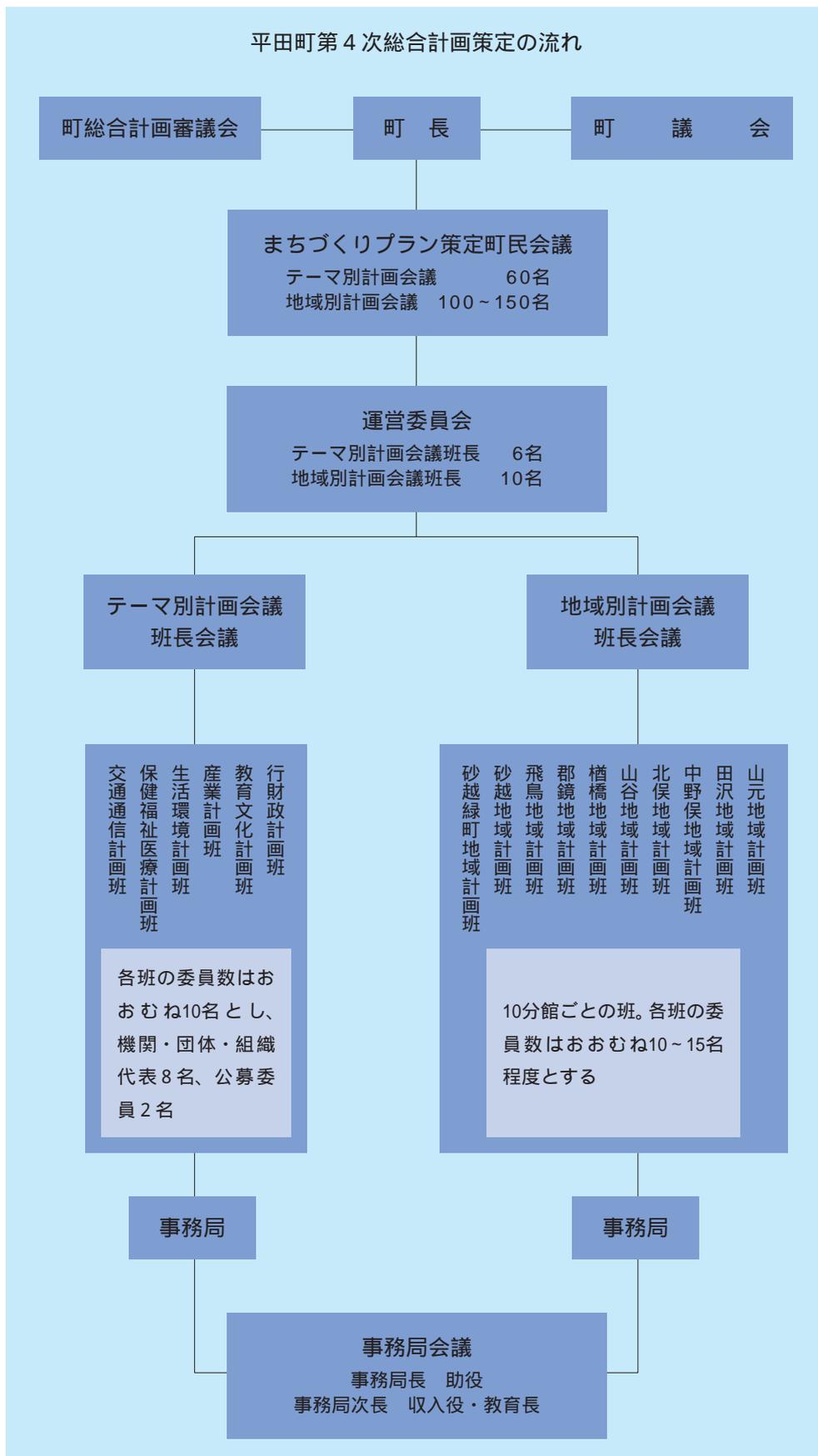
加藤 行政だけでつくるのではなく、みんなで考えみんなで築き上げる「町民参加のまちづくり」を当町は継承してきており、自然体で住民参加方式をやっている。平田町には三十九集落、約二千世帯があるが、これを生活圏域を同じくする自治の基本単位として約二百世帯ずつ十の地域を設定、公設民営方式で中央公民館の分館を設置し、併せて地区民の生涯学習活動の拠点としている。昭和三十五

年に現在の形になった。そういう事情があった地域別計画づくりを行ってきた。また、福祉、環境、ごみ処理、平野部と山間部との格差などコミュニティーの力だけでは解決できない課題もある。そのために行うのがテーマ別計画づくりだ。それらを土台にして町総合計画に仕上げていくが、町議会議員、町役場職員も全員が計画づくりに参加し、計画づくりに参加しなかった住民の声はアンケートで把握する形をとっている。

地方分権が進めば、住民の合意形成方法、課題解決力の地域の総和、行政と住民と企業とのパートナーシップが地域の発展を左右することに思っている。

加藤 以前に行政が公聴活動を重要視し広く住民の要望を聞いた時期があったが、今は自治体の財政事情が苦しくなり、どんな要望にもこたえていける時代ではなくなっている。どんな課題を優先的に取り上げ、地域がどんな方向を目指していくべきか、住民が望んでいることが何かを深く探る必要が生じている。かつては道路や施設などハードウェアに関する要望がほとんどを占めた時期があったが、これまで二十数年かけて町道整備、街路照明設置を行い、平成十五年には全町のトイレ水洗化が可能になる段階にきた。そして、今や住民が望むものは様変わりしている。分館運営のために人件費や施設管理費を支出しているが、そのほかに特産品開発など地域活性化への経費、美しく誇りを持てるまちにする花いっぱい活動などのソフトウエア経費として分館ごとに支出し住民の自主的な地域づくり活動を支援している。地域づくりのソフトウエアをどう充実するかが重要な時代になっている。介護保険制度がスタートするとはいつても、高齢者を支えるのは気心が分

平田町第4次総合計画策定の流れ



かっている人による福祉隣組システムだろう。行政の姿勢は変わらざるを得ないし、住民も行政任せ、行政依存から脱却しなければならぬ時期ですね。

加藤 行政は「してあげる」ではなく、「みんなでやる」姿勢であるべきだ。住民は地域づくりが「楽しいからやる」となる必要がある。町内でも、「魚が住める川にしたい」という住民のニーズに沿って多自然型川づくりに住民

と行政とが一緒に取り組んだり、「山の楽校」と称し地域住民を校長にし、小学校近くの休耕田を活用して住民と教職員とが協力して児童生徒の健全育成を目的にスイカやサツマイモ栽培、川遊びなどさまざまな活動を行うなどの事例も出てきた。このような事業にはソフトウェア資金が不可欠である。コミュニティを基礎にする地域別計画づくりが地域パワーの源泉であれば、課題の所在を探りそ

の解決を目指すテーマ別計画づくりは地域発展の機関車となる。どちらが欠けても地域づくりは機能しない。町役場職員は先見性、構想力、解決力といった力量が求められることになり、資質向上が不可欠になる。

自治の基本に立って、自治の土台づくりをきちんと行わなければ、立派な建物はできないわけですね。